

社会保障制度改革に関する意見 フレーム図

大阪商工会議所

- 年金・医療・介護を中心に社会保障費の一層の増大が予想される一方、医療・介護の供給体制の強化が急務となっている。政府は給付と負担に関する複数の選択肢を具体的に示し、社会保障の規模、とりわけ負担の上限に関する合意形成を急ぐ必要がある。
- 安定財源の確保に向け、税と社会保険料を含めた国民負担全体を見直し、消費税を含む税制の抜本改革に向けた議論を開始することが不可避。

1 社会保障制度改革の枠組み

- 社会保険方式による基本的な枠組みを維持し、自助や共助で対応できない部分に公費を重点投入すべき。
- 公平・簡素・透明・持続可能性の観点から制度を見直し、年金・医療・介護を一体的に制度設計すべき。

2 公的年金制度のあり方

- 厳しい財政事情の下で、国民の生命・健康にかかわる医療や介護制度に公的負担を優先的に投入すべき。
- そのため、公的年金制度については、基礎年金に国庫負担を2分の1投入し制度を下支えしつつ、社会保険方式の枠組みを維持すべき。
- 他方、例えば、被用者年金における基礎年金部分と所得比例部分を完全に分離し、基礎年金部分について全国民が同額の保険料を負担する新たな仕組み（共通年金）を検討するなど、公平・簡素の観点から見直すべき。

3 医療・介護制度のあり方

- 厳しい財政状況の下でも、医療・介護を持続可能な制度とするため、高齢者制度への公的負担割合の引き上げなど、公費を優先的に投入すべき。
- 制度の効率化・適正化に引き続き取り組むべき。
- 入院・介護施設入所・在宅医療・在宅介護など、症状に合わせて適切な対応が図られるよう、医療と介護制度を一体的に見直すべき。

社会保障制度改革に関する意見

大阪商工会議所

急速な少子高齢化の進展に伴い、年金・医療・介護を中心に社会保障費の一層の増大が予想されている。加えて、医師不足の解消、地域医療の再生、介護人材の確保など、医療・介護の供給体制の強化を図ることが急務となっている。

しかし、益々増大する社会保障給付費を専ら現役世代や企業に求めることも限界にきている。政府は給付と負担に関する複数の選択肢を具体的に示し、社会保障の規模、とりわけ負担の上限に関する合意形成を急ぐ必要がある。社会保障関係費など国の一般歳出の半分近くが公債で賄われる中、給付と負担のバランスを欠いたまま、これ以上将来世代に負担を先送りすべきではないと考える。

このため、安定財源の確保に向け、税と社会保険料を含めた国民負担全体を見直し、消費税を含む税制の抜本改革に向けた議論を開始することが不可避である。

他方、現在最優先すべきは、未曾有の国難である大震災からの復旧・復興を遂げ、経済を安定的な成長軌道に乗せることであり、景気や中小企業への影響を最小限にとどめるよう負担増のタイミングや経済運営に万全を期すことが肝要である。

かかる観点から、社会保障制度の見直しにあたっては、以下の諸点について特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

1. 社会保障制度改革の枠組み

少子高齢化社会の下で、社会保障制度を維持しつつ経済成長を実現するため、貯蓄や民間保険を活用してリスクに備える自立・自助と、社会全体で相互補完する社会保険方式による基本的な枠組みを引き続き維持されたい。そのうえで、自助や共助で対応できない部分に公費を重点投入されたい。

他方、現行制度は経済社会構造の変化に対応しきれておらず、持続可能な制度に改める必要がある。そのため、公平・簡素・透明・持続可能性の観点から制度を見直し、年金・医療・介護を一体的に制度設計されたい。

2. 公的年金制度のあり方

高齢化の一層の進展に伴い、医療・介護の給付額がさらに大幅に増大することが見込まれる。厳しい財政状況の下で、国民の生命・健康にかかわる医療・介護制度を安定的に維持するため、公費を優先的に投入する必要がある。そこで、公的年金制度については、基礎年金に国庫負担を2分の1投入し制度を下支えしつつ、社会保険方式の枠組みを維持されたい。

他方、基礎年金制度を簡素で公平な仕組みに見直す必要がある。基礎年金は、国民年金や被用者年金（厚生年金・共済年金）からの拠出金で財源を賄っており、加入する制度によって負担が異なるなど、複雑で不公平な制度となっている。そのため、例えば、被用者年金における基礎年金部分と所得比例部分を完全に分離し、基礎年金部分について全国民が同額の保険料を負担する新たな仕組み（共通年金）を検討するなど、公平・簡素の観点から制度を見直されたい。

同時に、税と社会保障の共通番号制度の導入や国・地方の関係機関の連携強化など所得把握を強化しつつ、低所得者に対する保険料免除制度の自動適用や受給資格期間の短縮（現行25年）などにより、未加入による無年金・低年金問題の解消・改善を図られたい。他方、マクロ経済スライドの名目年金下限方式の廃止や受給開始年齢の引き上げなど、とりわけ所得比例部分の給付の見直しを検討されたい。

3. 医療・介護制度のあり方

近年、産科・小児科・救急医療など診療科や地域による医師の偏在や絶対数不足、介護人材の確保困難などが顕在化しており、医療・介護の供給体制強化が急がれている。

厳しい財政状況の下でも、医療・介護基盤の強化を図りつつ、持続可能な制度とするため、高齢者制度への公的負担割合の引き上げなど、公費を優先的に投入されたい。同時に、制度の効率化・適正化についても引き続き取り組まれたい。

とりわけ、医療と介護制度は相関関係が強いことから、入院・介護施設入所・在宅医療・在宅介護など、症状に合わせて適切な対応と円滑な移行が図られるよう、制度を一体的に見直されたい。

以 上